

1 用語説明

(地震調査研究推進本部ほかより引用)

用語	説明
第 編 1. 想定地震	
活断層	最近の地質時代に繰り返し活動し、将来も活動することが推定される断層のこと。
断層帯	日本には約2,000の活断層が分布していると推定されているが、これらの断層のうち複数が近接してある地域に帯状に分布しているものもある。そのような複数の断層をまとめたものを断層帯という。
強震動予測レシピ	震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)。地震調査委員会において実施してきた強震動評価に関する検討結果から、強震動予測手法の構成要素となる震源特性、地下構造モデル、強震動計算、予測結果の検証の現状における手法や震源特性パラメータの設定にあたっての考え方について取りまとめたもの。
アスペリティ	震源断層面上での不均質性を表す概念モデルのひとつ。プレート境界や活断層などの断層面上で、通常は強く固着していて、ある時に急激にずれて(すべって)地震波を出す領域のうち、周囲に比べて特にすべり量が大きい領域のこと。
第 編 2. 地震動の予測	
地震基盤	地盤の影響を大きく受けない地盤で、S波速度が毎秒3km程度の堅硬な岩盤を指す。震源からの距離がそれほど違わなければ、地震基盤に入射する波はどこでもほぼ同じと考えられる。
工学的基盤	構造物を設計する際に、地震動設定の基礎とする良好な地盤で、S波速度が毎秒300～700m程度の地層を指す。
等価線形	成層地盤を対象とした次元重複反射理論による地盤震動解析手法で、地盤の非線形性を近似的に線形化して扱う。ひずみレベルの設定範囲は 10^{-2} (1%)程度である。
ライズタイム	震源の破壊性状を表すパラメータのひとつで、断層面のある場所ですべりが継続する時間のこと。
絶対速度応答スペクトル	地震波に対する1自由度系の最大応答値を固有周期ごとに示したものを応答スペクトルと言う。このうち、相対速度応答に対して地震による地表面での揺れの速度を考慮したものを絶対速度応答スペクトルと言う。
フーリエスペクトル	地震波を周波数(または周期)ごとに分解し、各周期成分の振幅の大きさを示したもの。
擬似速度応答スペクトル	加速度応答スペクトルから擬似的に求めた速度応答スペクトルを指す。厳密には速度応答スペクトルと一致しないが、ほぼ等しいものとして利用される。
第 編 1. 建物被害想定	
全壊	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達するもの、または住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達する程度のもの。
半壊	住家の損壊が著しいが、補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延べ面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のもの。

2 参考文献

文献名称	内容
第 編 調査概要	
平成23年度調査	平成24年3月 福岡県「福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書」
第 編 1. 想定地震	
R6年度防災アセス調査	令和7年9月 福岡県「福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書」
J-SHIS	地震本部ならびに防災科学技術研究所「地震ハザードステーション J-SHIS」
第 編-3. 液状化の予測	
道路橋示方書（2017）	平成29年11月 日本道路協会「道路橋示方書・同解説 耐震設計編」
岩崎ほか（1980）	昭和55年4月 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進「地震時地盤液状化の程度の予測について」土と基礎、Vol.28、No.4、23-29
建築基礎構造設計指針（2019）	平成31年11月 日本建築学会「建築基礎構造設計指針」
第 編 1. 建物被害想定	
内閣府（2025）	令和7年3月 内閣府中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要」
消防システム	消防庁消防大学校 消防研究センター「建物1棟単位のシミュレーションが可能な消防力最適運用支援情報システム」
第 編 2. 人的被害想定	
家具転倒率、家具転倒防止対策実施率	平成8年7月 北浦かほる、静木美絵、延与祐三子、岡田奈美枝、谷みや子「阪神淡路大震災住宅内部被害の総合的分析（1）家具のプロポーション、（2）住宅内部被害平面図」日本建築学会近畿支部研究報告集
東京都（1997）	平成9年8月 東京都防災会議地震部会「東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書」
静岡県（2000）	平成13年5月 静岡県「第3次地震被害想定結果」
第 編 3. ライフライン被害想定	
川上（1996）	平成8年11月 川上英二「道路交通システムの形状と連結確率との関係、第1回都市直下地震災害総合シンポジウム、pp.169-172」
能島ら（2012）	平成24年 能島 暢呂、加藤 宏紀「供給系ライフラインの地震時機能評価モデルの検証 - 東日本大震災の被災事例に基づく - 」地域安全学会論文集、No.18、pp.1-11
丸山ら（2010）	平成22年 丸山喜久・山崎文雄「近年の地震データを考慮したマクロナ配水管被害予測式、第30回土木学会地震工学研究発表会論文集」
国交省（2005）	平成17年12月 国土交通省「大規模地震による下水道被害想定検討委員会資料」
内閣府（2004）	平成17年2月 内閣府防災担当「首都直下地震に係る被害想定手法について」首都直下地震対策専門調査会（第15回）
関沢ら（2003）	平成15年5月 関沢愛ら「大都市大震災軽減化特別プロジェクト平成14年度成果報告書 耐震研究の地震防災への反映 3.2.9 地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発 耐震研究の地震防災への反映 3.2.9 地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発」

文献名称	内容
第 編 4.交通施設被害想定	
ICHII (2004)	平成16年8月 Koji ICHII「FRAGILITY CURVES FOR GRAVITY-TYPE QUAY WALLS BASED ON EFFECTIVE STRESS ANALYSIS (13th WCEE)」
第 編 7.経済被害想定	
島根県(2018)	平成30年3月 島根県「島根県地震・津波被害想定調査報告書」
鳥取県(2018)	平成30年12月 鳥取県「鳥取県地震・津波被害想定調査報告書」
中央防災会議(2005)	平成17年2月 内閣府中央防災会議(首都直下地震対策専門調査会)「第15回首都直下地震対策専門調査会資料 首都直下地震に係る被害想定手法について」